

# 一般質問通告一覧表

令和6年第1回六ヶ所村議会定例会

発言順位	通告議員	要 旨
1	高田 翔	<p><b>1 戸鎖地区県道陥没の対応と今後の取り組みについて</b></p> <p>去る1月23日、戸鎖地区金崎の八幡神社付近の県道東北横浜線が陥没し、約2日間に渡り通行へ支障があった。 戸鎖地区は他地区へ移動するために基本的に橋を渡らねばならず、特に農家の方々にとっては本件の橋を越えなければ畑に行くための時間が大幅に伸びる等の生活への影響が非常に大きい。 主要道路が県道であるため、村で独自の対策を講じることは時間や手間がかかることは重々承知しているが、先日の能登半島の震災が起きたと仮定するとこのような交通状況の中で非常時に迅速な避難を行うことは難しいのではないかと感じる。 そこで、戸鎖地区道路陥没の対応と今後の取り組みについて以下の通り村長の所信を伺う。</p> <p>(1) 本件事案発生の原因は何だったのか。</p> <p>(2) 陥没が確認されたのは早朝だと聞き及んでいるがなぜ村内放送による呼びかけが遅れたのか。</p> <p>(3) 以前、戸鎖地区の道路の冠水時の質問を行った時に県道をすぐに整備することはできないとの回答だったが、本件のような緊急時のために村道を整備・拡幅して他地区へと繋がる道路を作る考えはないか。</p> <p><b>2 来年度に向けた鳥獣被害対策について</b></p> <p>本年2月に環境省において「特定鳥獣保護管理検討委員会」の「クマ類保護及び管理に関する保護管理検討会」が行われ、クマ類による被害防止に向けた対策方針について検討されており、ヒグマ・ツキノワグマの「指定管理鳥獣」への追加方針などが示された。 ここ数年、秋田県を始めクマによる人身被害の発生件数は増加しており、むつ市でも昨年10月に神社の外壁がツキノワグマにより破壊されたニュースは記憶に新しい。 本村でも毎年クマの出没に関する放送が春から秋にかけて連日聞こえている。また、2月16日22:30頃室ノ久保地区にて住宅地から山の方へ親子連れのカマが道路を横切ったという情報も伺い、昨年には、泊こども園、尾駮小学校付近にクマが出没したという情報を聞き及んだ。 暖冬の影響かエサが不足しているのか専門的な判断はできないが、</p>

		<p>冬眠をしないクマが増え、今までの人とクマとの関係性や生活圏の境界があやふやになっていることは確かではないだろうか。これから山菜取りや登山の時期に入り、人とクマとの接触の機会が多くなることを考えると事故が起こってからの方策ではなく、事故を起こさないための対策を講じるべきだと考える。</p> <p>そこで、来年度に向けた鳥獣被害対策について如何お考えか以下の通り村長の所信を伺う。</p> <p>(1) 全体像として、現時点でどのような対策の展望があるのか。</p> <p>(2) 県のHPではクマに関する詳細な情報やポスターが掲載されている。本村でもHP上に同様のことができないのか。</p> <p>(3) 子どもたちの安全を守るためにもこども園や学生児童の付近にクマが出没した場合の方策は最重要であると考えているが、どのような対策を講じるのか。</p>
2	附田 角栄	<p><b>1 本村のBCP（ビジネス・コンティニューティイー・プランニング）等について</b></p> <p>近年、地球温暖化などの影響により、自然災害が激甚化・頻発化しており、国や地方自治体等による適時・的確な防災対応が求められています。</p> <p>国では、防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策のもと、防災インフラ等の整備を進めているところですが、ハード面だけではなく、ソフト面の対策にも力を入れ、双方が一体となった総合的な防災対策に取り組むことが重要ではないかと考えています。</p> <p>村でも第4次六ヶ所村総合振興計画や北部上北三町村国土強靱化地域計画並びに六ヶ所村地域防災計画を策定し、災害時にはこれらの計画に基づいて対応されていくものと認識しています。</p> <p>本年1月に発生した能登半島地震は、最大震度が7でありました。被災地では、多数の被害者や家屋の損壊、インフラの破損など今回の巨大地震は未曾有の大災害だったわけでありましたが、そればかりではなく国内では集中豪雨や竜巻による被害も頻発している状況であるなど多様な自然災害が発生しています。</p> <p>今後、本村にも起こりうる災害発生時に備え、緊急対応体制や防災設備等の整備は進められていると思います。また、ある程度予測可能な災害時における避難の基準の数値等について、村民の皆様がいろいろな場面で目にし、耳にし、いざという時にいち早く避難行動ができればと考えています。そのためには、日頃からの訓練で想定される災害に備えることが一番の防災対策になると思うことから、次の点につ</p>

		<p>いてお伺いいたします。</p> <p>(1) 集中豪雨や津波などが発生した時の避難指示の基準をお示し願いたい。</p> <p>(2) 防災無線などの機器の整備はされておりますが、村全体が極度の被害を受けた場合に、各集落が孤立する可能性が考えられます。災害はいつ起こるか分かりません。災害が発生した時点で、各自治会等への連絡をどのように考えているのか。また、消防団等との連携についてもお示し願いたい。</p> <p>(3) 災害が発生したときの避難所の体制や自主避難された方々への対応についてお示し願いたい。</p> <p>(4) 各自治会等の避難所の想定収容人数、各避難所の充足率、避難困難者への連絡、確認、避難補助の連絡体制の整備状況は如何か。</p> <p>(5) 非常食の確保数及び避難所での避難者のプライバシー確保については、一定数図られると思うが、その状況についてお示し願いたい。</p> <p>(6) 電気、水道などのライフラインが停止・不能となった時の備えの状況をお示し願いたい。</p> <p>(7) 学校等を避難所に指定しているが、避難を要する災害が発生した時は速やかに避難所を開設しなければなりません。学校が休校のときの鍵の管理状況等をお示し願いたい。</p> <p>(8) 役場北側に自家発電装置を設置していますが、津波浸水想定区域内に入っていることから、速やかに移設する必要があると考えるが、移設計画はあるか。また、他の施設についても同様に移設しなければならない設備はあるか。</p>
--	--	---

<p>3</p>	<p>寺下 和光</p>	<p><b>1 中学校統合について</b></p> <p>平成28年3月議会定例会において、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけさせる為にも一定の集団規模が確保されることが重要であり、クラス替えが出来ない規模でかつ将来的にも生徒数の増加が見込めないことから、地域の実情に応じた活力ある学校づくりの為に、学校の持つ地域コミュニティー等多様な機能に留意しつつ、学校教育の直接の受益者である児童生徒や保護者及び就学前の子供の保護者の声を最大限尊重する必要があると考えることからアンケート調査を実施すべきと質問し、平成30年の議会議員全員協議会において、「六ヶ所村立小中学校の配置計画（案）」が示されたところであります。</p> <p>その後、平成30年3月議会定例会において「中学校及び村独自の学級編成について」の質問に対する答弁では、中学校の統合については遅くとも10年程度以内を目途に1校とし、平成30年度に課題の抽出や基本的事項の調査に着手することとしており、事業スケジュールについても検討したいとのことでありました。この間、千歳中学校と第二中学校を統合し、泊中学校を泊小学校に併置したことは評価致しますが、既に5年目を迎えた中で、中学校統合のスケジュール等について示されていないが、その進捗状況について、お伺いします。</p> <p><b>2 泊字川原地区休耕田の農業振興地域からの除外について</b></p> <p>このことについては、令和4年6月議会定例会において、同地域はその殆んどが休耕田となり雑草が生い茂り、土地の有効活用を図る観点から「農業振興地域の整備に関する法律」第13条第2項に規定する6要件又は同法第10条第3項の規定により、農業振興地域の農用地区域から除外が可能と判断し、特に、同法第10条第3項の規定により、10ヘクタール未満となれば農用地区域から除外できることから、防災対策上も含め、有効活用出来るよう村として早期に対応すべきと質問し、答弁では地権者の意向を確認した上で対応するとの事でありましたが、これまでに地権者からの意向調査が行われたのか、お伺いします。</p> <p><b>3 地震に備えた防災対策について</b></p> <p>能登半島地震による被災状況をみますと、本村も地震に対する防災対策を強化する必要性を禁じえません。</p> <p>報道によれば、津波による浸水と家屋損壊、国道・県道等の寸断、停電、断水、携帯電話の不通など過去の地震災害で想定出来なかった事案が報告されている状況を鑑みた時に、本村における地震・津波災害に対応することの重要性を改めて痛感したところです。</p> <p>そして、本年1月17日の報道では、青森県東方沖及び岩手県北部沖</p>
----------	--------------	---

		<p>で発生するマグニチュード7クラス以上の地震発生確率は、40年以内で50%と専門家会議で言われている現状に加え、日本海溝・千島海溝沿いでの巨大地震も想定されていることから、本村の防災対策について、次の5点について、お伺い致します。</p> <p>(1) 飲料水兼用耐震性貯水槽（100t）4基については、津波浸水区域以外の泊小、尾駸、第二中、旧千歳中に1基ずつ設置されているが、人口の多い泊及び尾駸地区への増設と倉内、戸鎖、二又、出戸地区や酪農家の多い庄内地区等へも新たに設置すべきと考えるが、如何か。</p> <p>(2) 公共下水道処理施設等が津波浸水や地震による損壊等により使用出来なくなることが想定されるが、使用出来なくなる場合の具体的な想定事例と対策をどのように考えているのか。また、下水道が使用不能となった場合に備え、移動式トイレやトイレトレー等を購入配備すべきと考えるが、如何か。</p> <p>(3) 尾駸、千歳地区には、防災資機材庫が整備されているが、津波浸水区域を抱える泊、平沼、倉内、戸鎖、出戸地区や昭和48年の豪雨により県道の崖崩れによる道路寸断のあった二又地区等についても既存の施設を改修するなどし、防災資機材庫として整備することで、災害発生時にも即応出来ると考えるが、如何か。</p> <p>(4) 給食センターには、常に200kg位の米の備蓄をお願いして来ましたが、その状況と現在、村の非常食及び毛布、生活物資等の備蓄状況と避難所への自家発電設備の設置状況について、お伺いします。</p> <p>(5) 富ノ沢地区の上水道の配水池については、耐震性の問題があり移転する計画と聞いておりますが、現在地より低い土地に設置することによる経費的な問題と現在、配水池を直接地盤に設置し、これまでの地震に耐えてきた工法を維持すべきと考えるが、配水池の設置はどのようなになるのか、具体的にお伺いします。</p>
--	--	---

4	高橋 文雄	<p><b>1 六ヶ所村立小・中学校の配置計画について</b></p> <p>六ヶ所村立小・中学校の配置の指針として、平成 30 年 4 月 13 日配置計画を策定し現在に至っていると理解しています。策定から 5 年が経過する中で、策定時には予測し得ない教育環境の変化もあったことと思いますが、次の項目について伺います。</p> <p>(1) 小学校について 計画策定から 3 年以内毎に学校の適正規模、配置及び教育環境の充実、財政の適正化の観点から配置計画の妥当性を検討し必要に応じて見直しするものとしているが、検討の成果について</p> <p>(2) 中学校について 計画策定時には、令和 10 年（平成 40 年）の村内中学校生徒数の推計から「10 年程度以内を目途に最終的に 1 校に統合するものとする」とあるが、その進捗状況はどうなっているか。</p> <p>(3) 統合までの対応として取られた、泊中学校の泊小学校との併置校に移行したがその評価はどうか。</p> <p><b>2 酪農振興センターの運営の広域化について</b></p> <p>酪農振興センターは、平成 24 年青森県から移管され以来村の施設として、酪農振興のため施設の維持、機械の更新等様々な対策を講じてきたことは周知のとおりであります。 近年、酪農経営環境が変化する中で、酪農振興センターの預託事業の役割は重要なものとなっています。 しかしながら、今後老朽化が進む中でますます費用がかさむことが必須の状態にあることは言うまでもありません。早急に施設の運営、存続の対応について検討する機会と思います。そこで一つの案として現在預託事業を利用している酪農家の市町村との（仮称）運営連絡協議会等を設立し、現状把握を始めとして協議する場を設けることについて村長の所信を伺います。</p> <p><b>3 青森県核燃料物質等取扱税交付金について</b></p> <p>青森県核燃料物質等取扱税が増額されたことに伴い、青森県核燃料物質等取扱税交付金が青森県全市町村に配分される仕組みとなったことは理解を示したいと思います。立地市町村相当部分についても現在の 15%から 18%となったと聞いております。 しかし、配分計算には、不透明な部分があり交付金額が未定と伺っています。村長は、今回の配分結果についてどのような見解をお持ちになっているのか伺います。</p>
---	-------	---